

日本の少子化・人口減少の問題を 考える

白川方明

青山学院大学特別招聘教授

国際通貨研究所

2025年6月23日

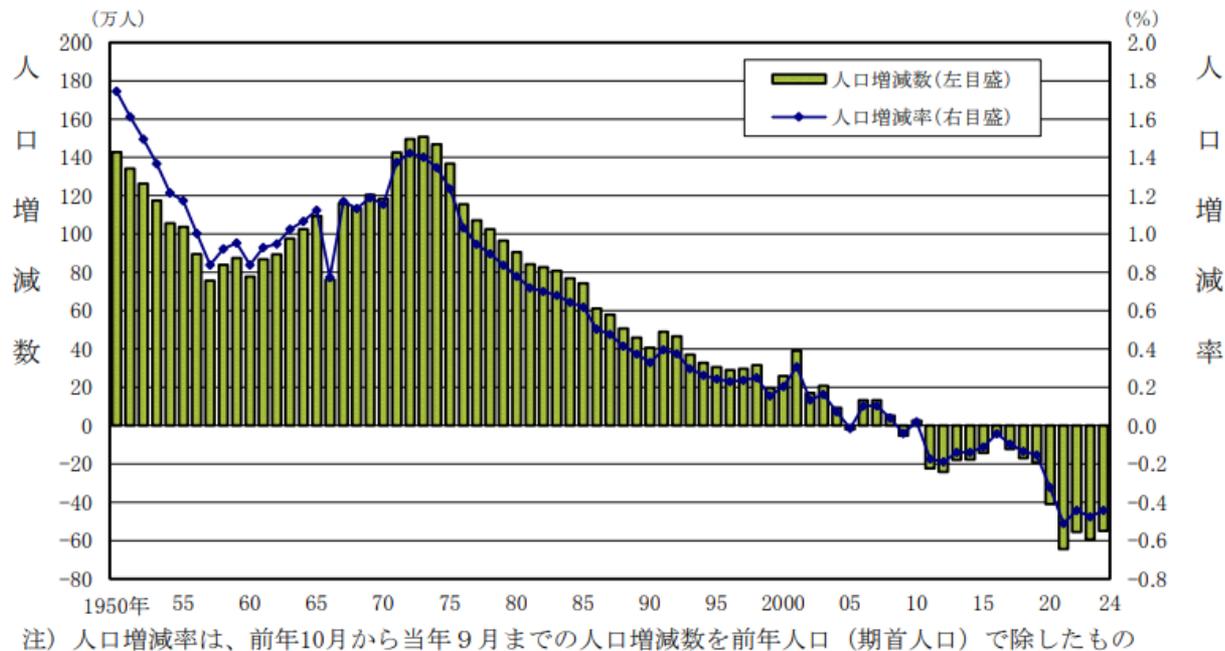
問題意識

- 少子化・人口減少が議論されることは増えている。
- しかし、問題への取り組みが進んでいるとは言えないし、取り組みも金銭的インセンティブに偏っている。
- 結局、この問題が重要であることも、またそれ以上に、いかなる意味で重要なのかも、理解されていないからだと思う。
 - 1990年代前半の不良債権問題の時に感じたこととの既視感。結局、問題の重要性が具体的な「金融危機」という形で顕在化するまで、取り組みは進まなかった。
- 限られた時間を意識して、本日は細かな各論の話というより、上述の理解、認識の話に重点を置く。

本日の話しのアウトライン

1. **人口動態の変化の問題に対する私の考え方の変化**
2. 少子化・人口減少への取り組みは何故、重要なのか？
3. どのような取り組みが必要か？
4. 何故、取り組みは進まないのか？
5. 結局、我々はどのような社会を作りたいのか？

日本の人口増減率：高度成長期は1%程度、バブル期は0.5%、現在は年率-0.5%程度



私自身もバブル期には将来の人口減少の問題の深刻さは全く理解していなかった

自分自身の思考の変化を振り返ってみると...

- バブル期: 当時、既に将来の人口減少の影響を懸念する議論は出始めていたが、イノベーション、生産性向上で解決できるという議論に何の疑問も感じていなかった
- 1990年代前半: 人口減少の影響を懸念する小宮隆太郎先生の議論を知り、その重要性は認識したが、不良債権問題への対応の仕事に忙殺されており、それ以上に深く考えることはなかった。
- 総裁在任中(2008~2013年): 当時の支配的な議論(デフレが低成長の原因、大胆な金融緩和が必要)が正しいとは到底思えなかった。いずれにせよ、低成長への解決の道筋が提示されない限り、日本銀行への批判が止むことはないと判断し、原因のひとつである人口動態の問題についても積極的に発言を始めた(スライド6)
- 総裁退任後: より積極的に発言。民間ベースの人口戦略会議にも参加。

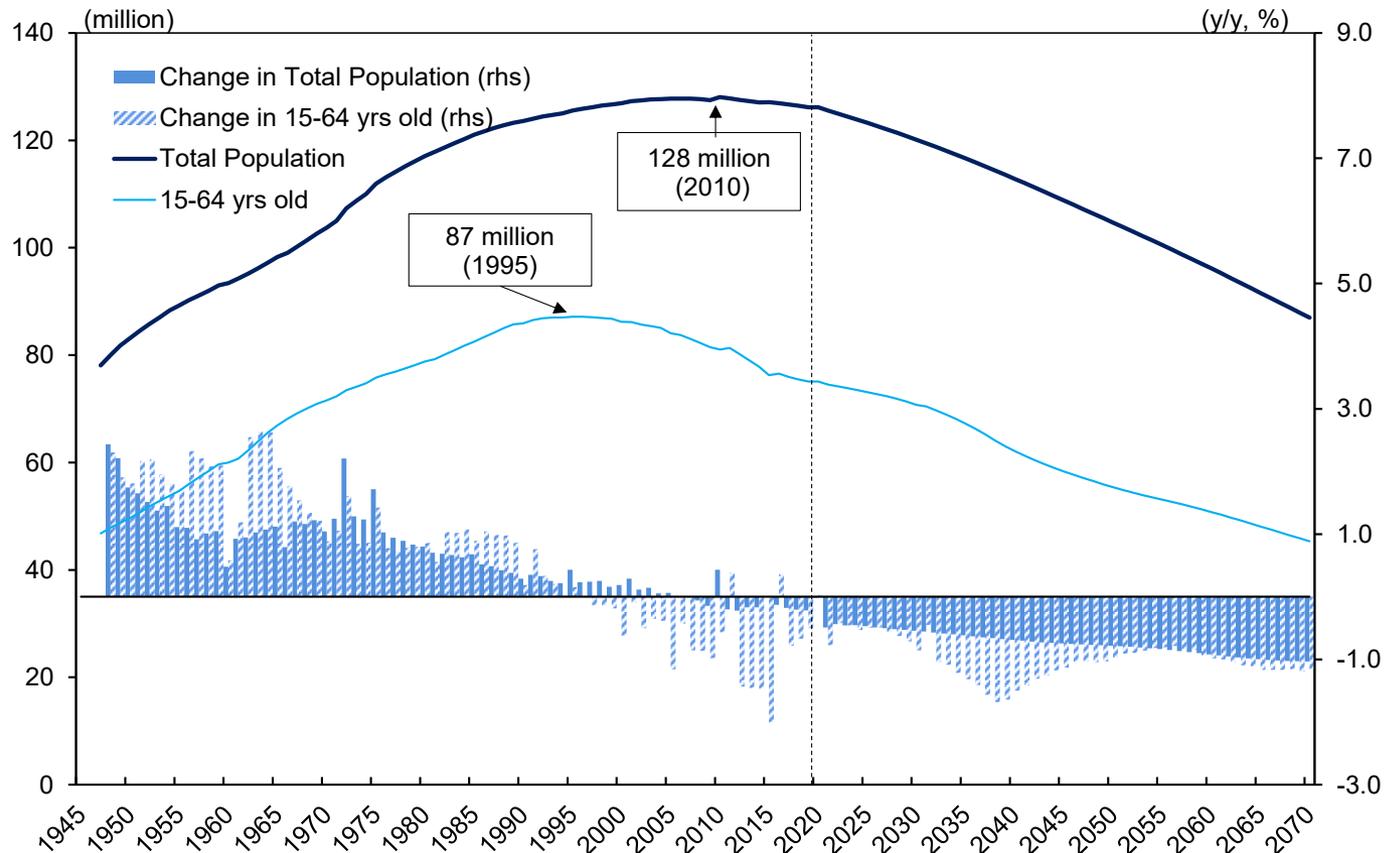
日銀の2012年の国際コンファレンス「人口動態の変化とマクロ経済パフォーマンス」

「振り返ってみると、世界的な信用バブル崩壊が起こるまで、バブル崩壊のもつ深刻な意味は学界でも政策当局者の間でも十分な理解がなく、日本の経験は日本に固有の出来事と片付けられる傾向がありました。同様に、急速な高齢化や少子化のもつ意味についても、この問題のもつ重要性と比較すると、必ずしも十分な理解があるようには思えません。しかし、ウィリアム・ペティの「政治算術」やマルサスの「人口の原理」を持ち出すまでもなく、経済学はもともと人口問題を研究対象としていました。経済政策の立案にあたっては、人口動態の変化とその政策含意に関する基礎研究が欠かせません。今回の会議が、そうした基礎研究の蓄積に貢献することを期待して、開会の挨拶に変えたいと思います。」

本日の話しのアウトライン

1. 人口動態の変化の問題に対する私の考え方の変化
2. **少子化・人口減少への取り組みは何故、重要なのか？**
3. どのような取り組みが必要か？
4. 何故、取り組みは進まないのか？
5. 結局、我々はどのような社会を作りたいのか？

総人口の減少はこれから加速化（現在のマイナス0.5%からマイナス1%の世界へ）



(Note) Figures after 2020 are based on the National Institute of Population and Social Security Research: "Population Projections" (medium-scenario).

現在の人口減少は歴史上起きた人口減少の事例とは性格が大きく異なる

- 歴史上の事例は戦争、革命、飢饉、疫病等による人口減少。いずれも、それらの影響が一巡した後は人口が増加。
- 現在の出生率低下・人口減少は、各人の「選択」により起きている現象。その意味で、対応を考える上で参考とすべき歴史的事例はない。

日本のユニークな点は、他の先進国に先行して急激な低下を経験したこと

(2024)	TFR
US	1.60
Tunisia	1.56
Mexico	1.55
Turkey	1.48
Brazil	1.47
Iran	1.44
Sri Lanka	1.37
Bosnia and Herzegovina	1.20
Colombia	1.06
Thailand	0.98

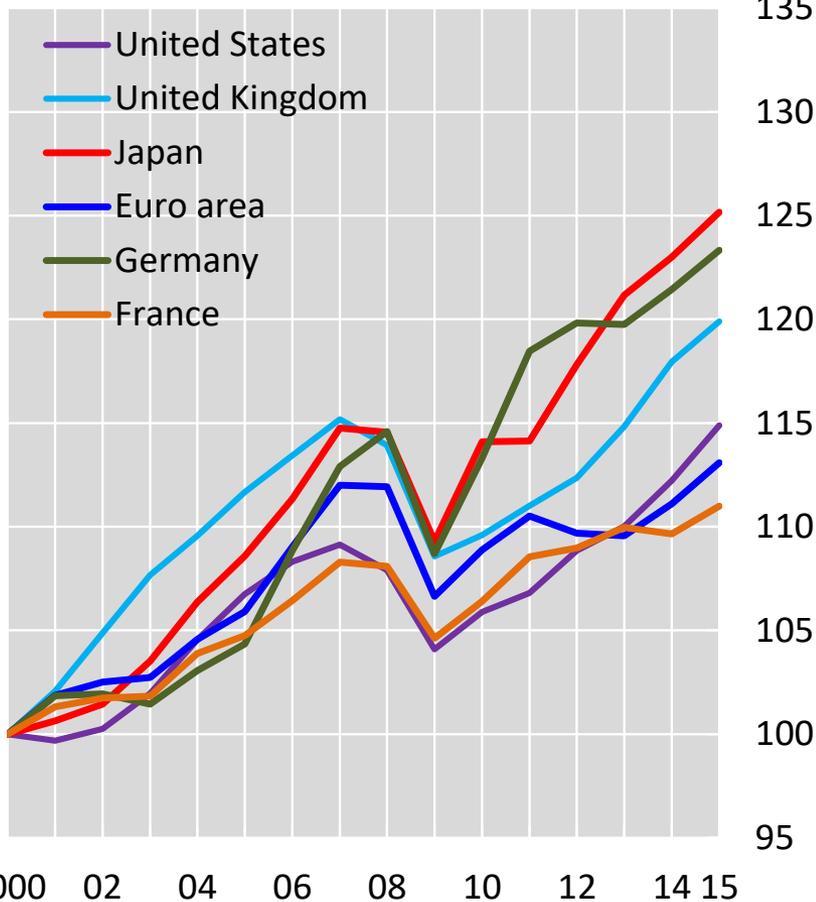
低い出生率は日本や韓国はもとより、先進国だけの問題ではない。世界的な出生率低下現象を見るにつけ、我々は出生率低下の原因を正確に理解できているとは言えない。それ以上に理解できていないのは、急激な低下への対応の仕方。日本は自ら学ぶしかない。

出所: Jesus Fernandez-Villaverde, “The Demographic Future of Humanity: Facts and Consequences”, May 2025

日本の成長率は人口減少の影響を調整すると、国際的にみて低い訳ではない

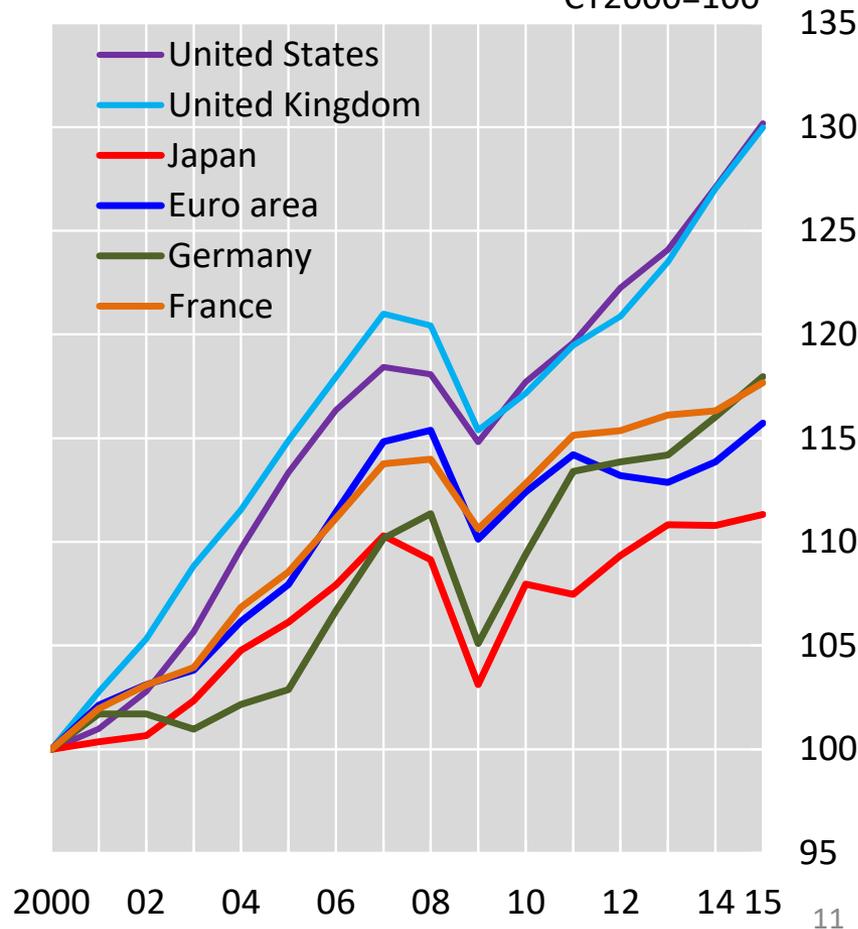
生産年齢人口一人当たりのGDP

CY2000=100

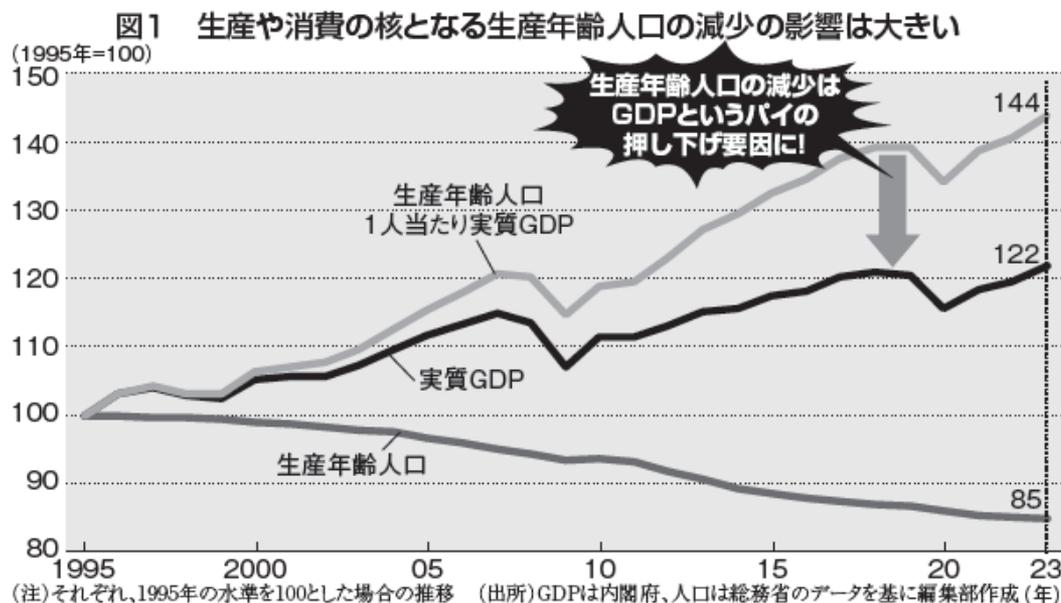


GDP

CY2000=100

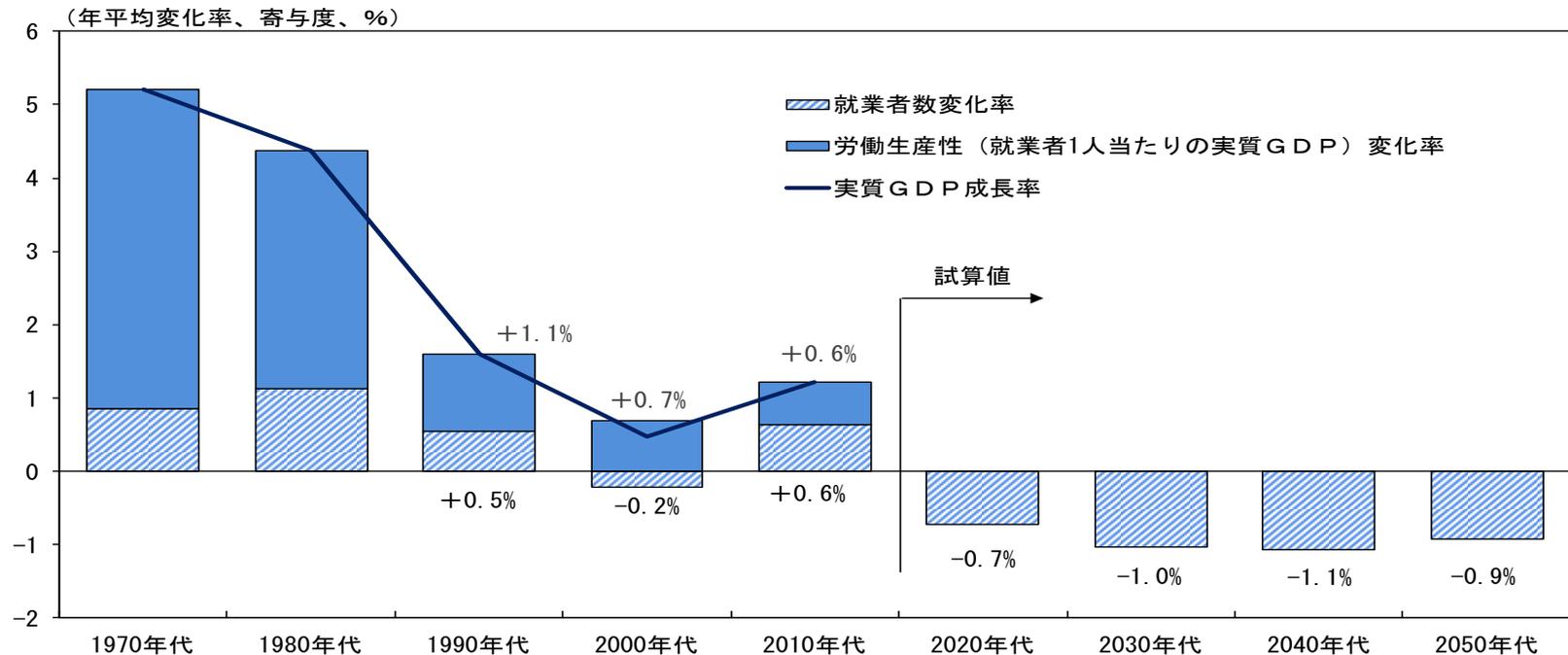


生産年齢人口の減少はマクロの経済成長率の低下要因



「失われた30年の議論」は不思議なことに専らデフレの問題を議論していた！

今後は少子化に伴う人口減少 の影響が本格化していく



(注) 2022年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値（出生中位、死亡中位のケース）と就業率の見通し（各年齢層の就業率が2017年～2021年の平均値で横ばいで推移と仮定したもの）から試算した就業者数の年平均変化率。

(出所) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所

最大の理由は社会の持続可能性が失われること: 将来世代への現世代の責任

- GDP成長率が低下することに伴い国際的な影響力は低下するが、そのこと自体は避けられない。これを問題にしている訳ではない。
- 重要なことは国民の幸福であるが、ある程度の経済的豊かさが確保されないと、幸福の追求も難しくなる。即物的に言うと、1人当たりの所得(GDP)の成長率の低下を防ぐことができるかどうか？
- 現状の少子化・人口減少を放置すると、社会の持続可能性が損われることが最大の問題
 - 1人当たりのGDPも低下(後述)
 - 年金の給付水準の低下(給付水準を規定する最も基本的なパラメーターは、現役人口比率やGDP成長率)
 - 財政の持続可能性の低下⇒①将来の危機対応力の低下、②物価・金融システムの安定が崩れる
 - 地域の存続可能性の低下
 - こうした動き自体がさらに少子化、人口減少をもたらす恐れ

一人当たり所得の伸びを維持することが次第に難しくなる

$$\text{GDP/総人口} = (\text{GDP/生産年齢人口}) \times (\text{生産年齢人口/総人口})$$

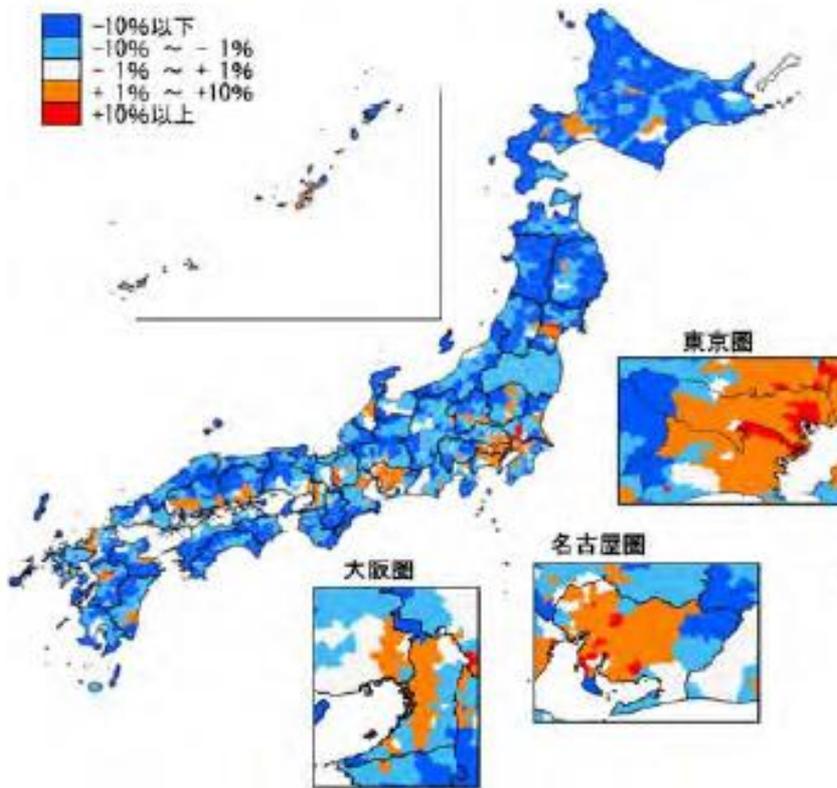
- 2040年までは高齢化が進行し、生産年齢人口比率は低下する。生産性の伸びが一定であっても、一人当たり所得の伸びを維持することが難しくなる。
- それでは生産性を引き上げれば問題は解決するのか？論理的にはYES。しかし、人口減少社会では様々な理由から生産性上昇率も低下しやすい(後述)

人口動態と生産性上昇率の複雑な関係

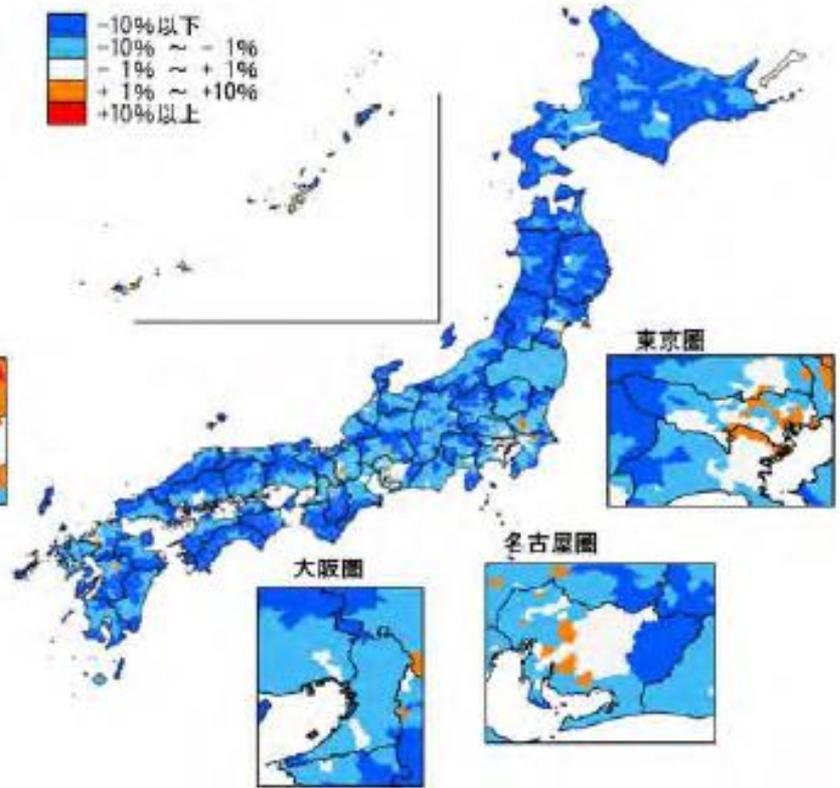
- 高齢化や人口減少はイノベーションや生産性上昇率にどのような形で影響を与えるか？
 - 重要ではあるが低生産性部門に需要はシフト(例えば、介護サービス)
 - 政治プロセス(「シルバー民主主義」)を考えると、現役世代、将来の成長に繋がる投資的支出は抑制され勝ち
 - 人口減少に伴う需要密度の低下はコスト上昇、生産性の低下をもたらしやすい(スライド17)
 - 人口減少期に政治的に必要な決定は、高度成長期のような利益の配分ではなく、負担の配分。しかし、民主的な政治プロセスが最も不得意な分野

地域の持続可能性への脅威 : 人口減少市町村はさらに増加

過去 10 年間の実績 (2005→2015 年の変化率、%)



先行き 10 年間の予測 (2015→2025 年の変化率、%)



出所: 日本銀行金融システムレポート(2017年10月)

本日の話しのアウトライン

1. 人口動態の変化の問題に対する私の考え方の変化
2. 少子化・人口減少への取り組みは何故、重要なのか？
3. **どのような取り組みが必要か？**
4. 何故、取り組みは進まないのか？
5. 結局、我々はどのような社会を作りたいのか？

経済政策の面で必要なことは両面作戦

定常化戦略:人口減少のスピードを緩和させ、最終的に人口を安定化させること(人口定常化)を目的とする戦略

強靱化戦略:質的な強靱化を図り、現在よりも小さな人口規模であっても、多様性に富んだ成長力のある社会を構築する戦略

1. 出生率の引上げの努力:より正確に表現すると、結婚したいと思う人が結婚でき、子供を持ちたいと希望する人が子供を持てる社会環境を整える努力
2. 労働参加率の引上げの努力
3. しっかりとした整備を行った上での外国人労働者の受け入れ
4. 生産性の引上げの努力
5. 財政の持続可能性維持に向けた努力

後述するように、これらは社会契約、社会規範の見直しを必要とするものが多い。

本日の話しのアウトライン

1. 人口動態の変化の問題に対する私の考え方の変化
2. 少子化・人口減少への取り組みは何故、重要なのか？
3. どのような取り組みが必要か？
4. **何故、取り組みは進まないのか？**
5. 結局、我々はどのような社会を作りたいのか？

取り組みが進まない原因

1. 問題の深刻さに対する認識の不足
2. 社会慣行、社会契約の見直しには時間がかかる。見直しに反対する声も存在する。

人口減少問題への取組みに対する懐疑論 や反感：私の感想

1. 「明治時代の初めに戻るだけ」⇒問題は人口のサイズではない。人口減少のスピード。様々な調整の難しさ。
2. 「個人の価値観の領域に踏み込むべきではない」⇒私的費用（便益）と社会的費用（便益）は乖離する。気候変動対応も同じ。
3. 「混雑も解消し、豊かな生活を送れる」⇒公共インフラの維持コスト。政府投資のGDPウェイトは趨勢的に低下（1990年代は9%、現在は5%）。
4. 「生産性引き上げの努力で問題は解決する」⇒人口減少下で果たしてそれが可能か？（前述）
5. ロボットや自動運転の普及発達で解決する⇒イノベーションの社会実装化のスピードに依存。日本社会の価値観との衝突。
6. 「人口減少を受入れるしかない」、「最早手遅れ」⇒我々はやるべきことをやった上で、そう言っているか？

結局、目に見える危機が到来しないことが 取り組みの遅れに繋がっている

- 不良債権問題における1990年代前半の状況との既視感
- 大きな違いは、不良債権問題の場合は、目に見える資金繰り危機が到来。否応なしに対応を迫られた。
- 人口減少の場合は、静かな危機が確実に進行するが、急性症状のような危機は到来しない。
- それだけに理性に基づいた取り組みが求められる。

本日の話しのアウトライン

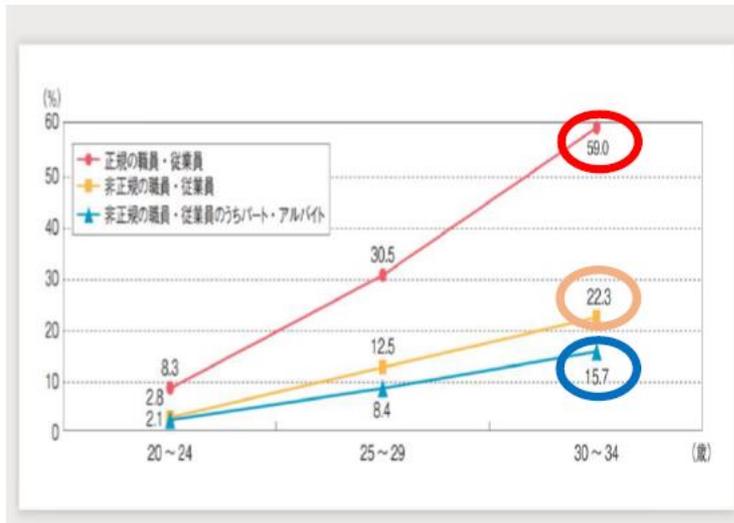
1. 人口動態の変化の問題に対する私の考え方の変化
2. 少子化・人口減少への取り組みは何故、重要なのか？
3. どのような取り組みが必要か？
4. 何故、取り組みは進まないのか？
5. **結局、我々はどのような社会を作りたいのか？**

少子化対策に関してよく受ける誤解 : 情報発信の難しさ

- 出生率の引き上げを企図した政策は経済成長率の引き上げのためだけの議論と誤解される。決してそうではないし、また、そうであってはならない。
- 問題の本質は人間として暮らしやすい社会を作ること。そうでない社会で出生率が上昇するとは思えない。
- 議論すべきことは我々はどのような社会を作りたいかということ。様々な論点の多くは社会規範、社会慣行と関係。
 - 家庭内分業
 - 職場環境
 - 安全・安心と効率性のバランス
 - 地域の存続可能性
 - 外国人の受け入れ
- どのような社会を作りたいかをしっかりと議論しなければならない。その際に社会の持続可能性を意識。

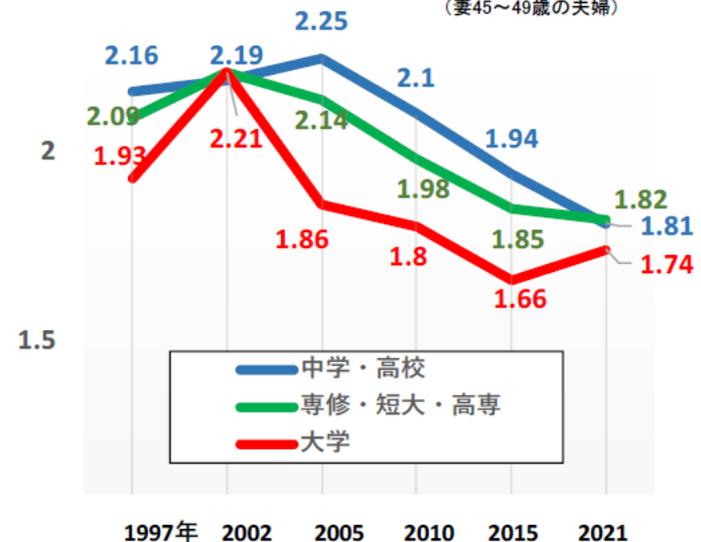
低い出生率：そもそも婚姻率が低い

(図1) 男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



(図2) 妻の最終学歴別にみた出生子ども数

(妻45~49歳の夫婦)

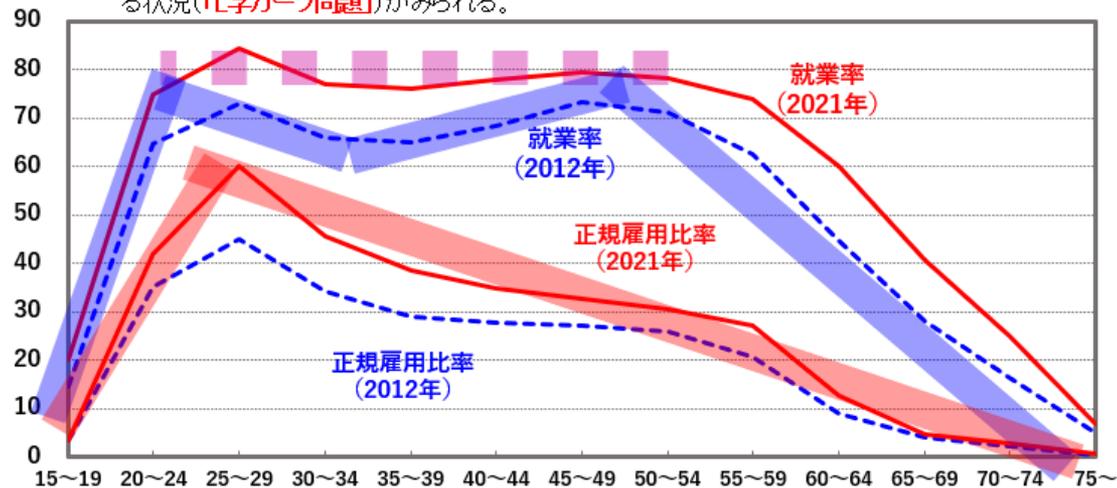


非正規労働者の有配偶者比率は低い。何故、非正規労働が多いのか？詳細は省略するが、長期(終身)雇用制度という労働のセーフティーネットの存在の問題と密接に関係。

低い出生率：女性にとって育児によるキャリア中断のコストは非常に大きい

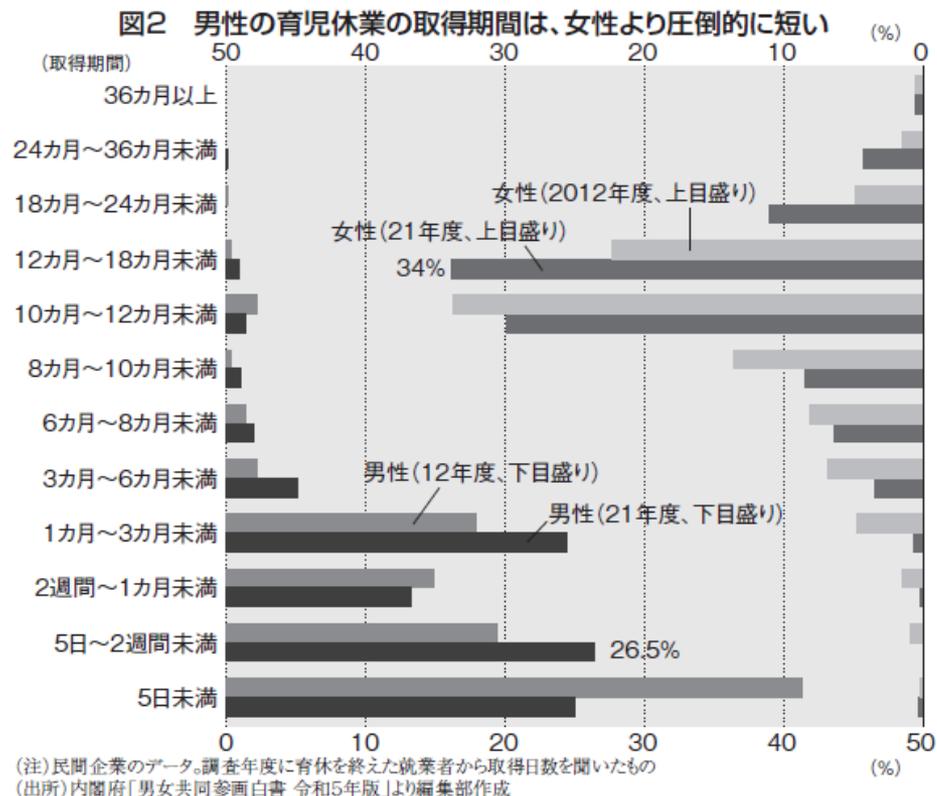
女性の労働参加率の「M字カーブ」は改善しつつあるが、「L字カーブ」の改善は遅れている。

- ・女性の「M字カーブ問題」(結婚・育児期に就業率が大きく低下)は解消しつつある。
- ・しかし、30歳ごろを境に、正規雇用率が低下し、30代、40代などは、非正規雇用が多くなる状況(「L字カーブ問題」)がみられる。



出所：人口戦略会議、「人口ビジョン2100」、2024年1月

育児休暇取得率を見ると、改善しつつあるとはいえ、男女の非対称は依然大きい

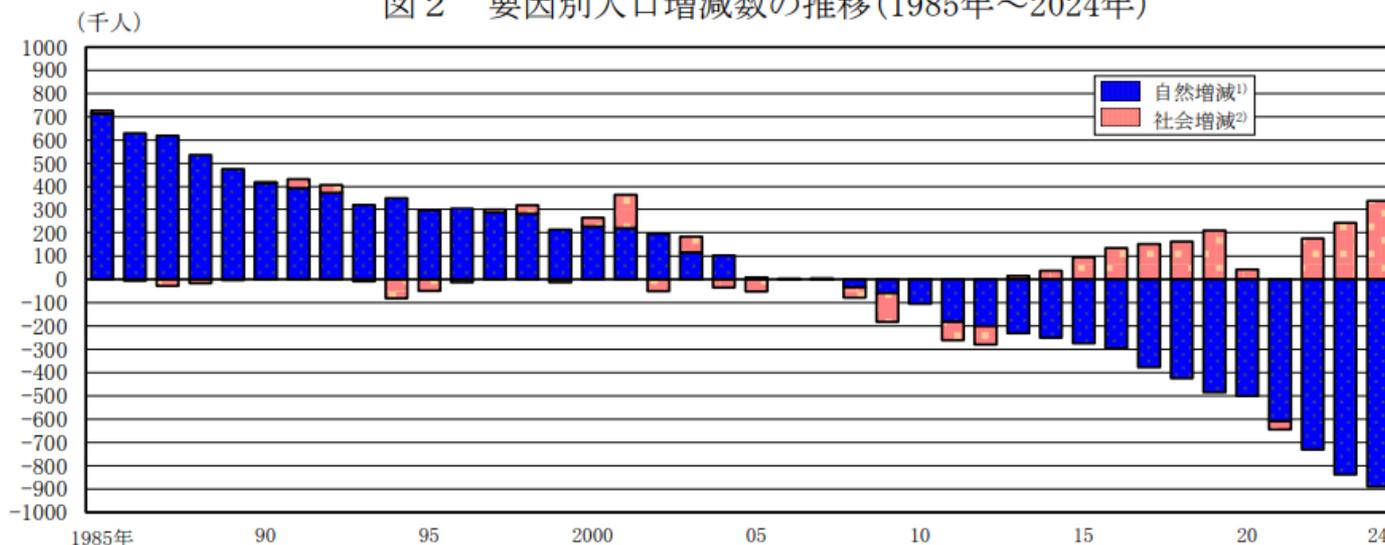


男性の育児休暇取得期間の最頻値は「5日未満」から「3か月未満」のゾーン
男性が長期の育児休暇を気兼ねなく取れる環境になっているか？

出所: 白川方明「社会の持続可能性を脅かす人口減少 危機感の共有なければ歯止めなし」、週刊エコノミスト、2024年5月21日

日本は既に外国人労働者の受け入れが急速に増えている：受け入れ態勢は？

図2 要因別人口増減数の推移(1985年～2024年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

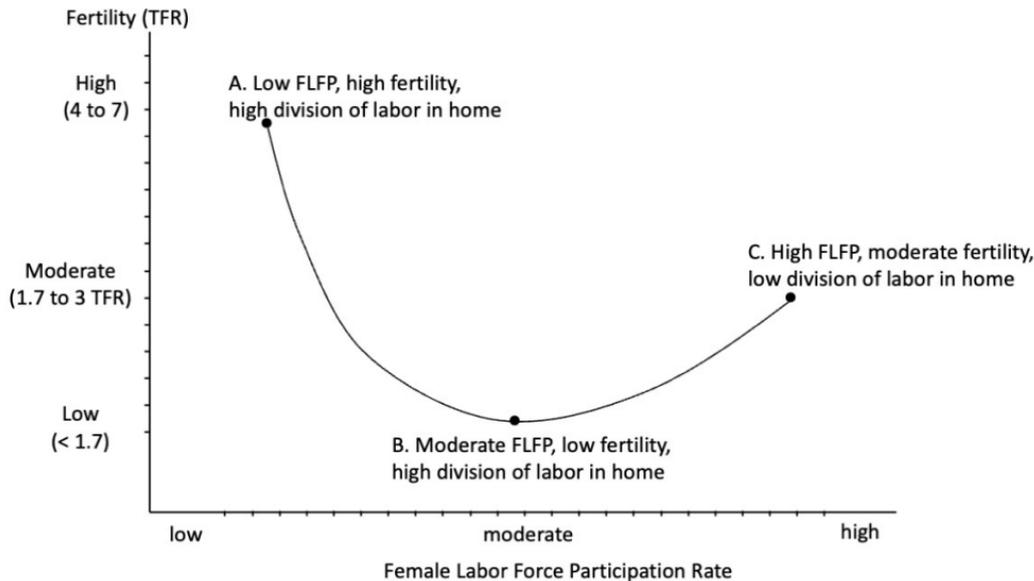
2) 「出入国管理統計」(出入国在留管理庁)による。2005年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

各地域の社会増減には他地域との移動が含まれるが、日本全体では社会増減は外国人の増減に一致

自動運転の実験の状況

		自家用車	移動サービス
日本	目標	<ul style="list-style-type: none"> 2025年目途に、高速道路においてレベル4の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 限定地域における無人自動運転移動サービスを実現 <ul style="list-style-type: none"> -2025年目途 50か所程度 -2027年目途 100か所以上 
	実績	<ul style="list-style-type: none"> レベル3自動運転車(高速道路・渋滞時)を販売開始(ホンダ・レジェンド)[2021年3月] ※世界初 	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地で様々な実証事業 レベル3での無人自動運転移動サービスを事業化[2021年3月] <p>無人自動運転移動サービス(永平寺町)</p> 
米国	目標	設定なし	設定なし
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 販売実績無し 	<ul style="list-style-type: none"> サンフランシスコ等において、レベル4での無人自動運転タクシーの営業運転を開始[2022年6月] <p>Cruise社</p> 
欧州	目標	設定なし	<ul style="list-style-type: none"> 2030年代にレベル5を実現(欧州委員会自動運転ロードマップ)
	実績	<ul style="list-style-type: none"> レベル3自動運転車(高速道路・渋滞時)を販売開始(Mercedes Benz)[2022年5月] 	<ul style="list-style-type: none"> フランス等において、レベル4での無人自動運転バスの実証事業を実施[2021年11月] <p>EasyMile社</p> 
中国	目標	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに新車販売の10%をレベル4相当(中国製造2025) 	設定なし
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 販売実績無し 	<ul style="list-style-type: none"> 武漢市等において、レベル4での無人自動タクシーの営業運転を開始[2022年8月] <p>Baidu社</p> 

女性の労働参加率と出生率



女性の労働参加率が上昇すると、出生率は低下(B)。しかし、女性の労働参加率がさらに高まると、出生率は上昇している(C) (典型的には北欧のケース)

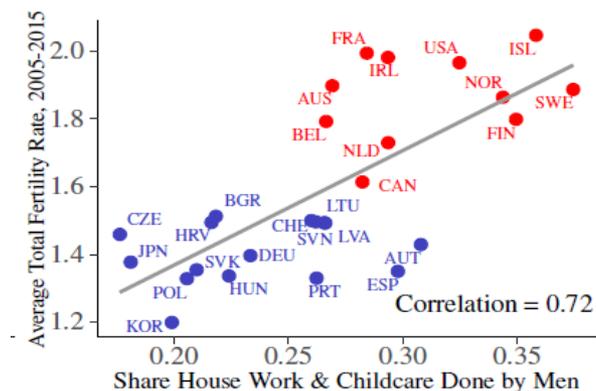
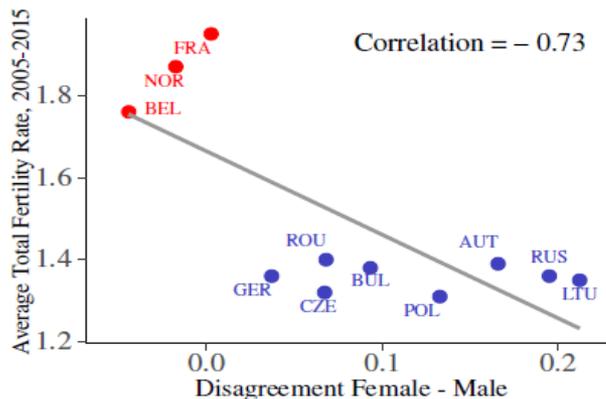
AからCに移行する条件は何か？

出所： Claudia Goldin, “Babies and the macroeconomy,” December 2024

結局、暮らしやすい社会を作る努力なしに 出生率の上昇は期待しにくい

持たたい子供数の男女の意見の不一致度合いが高い国は出生率が低い

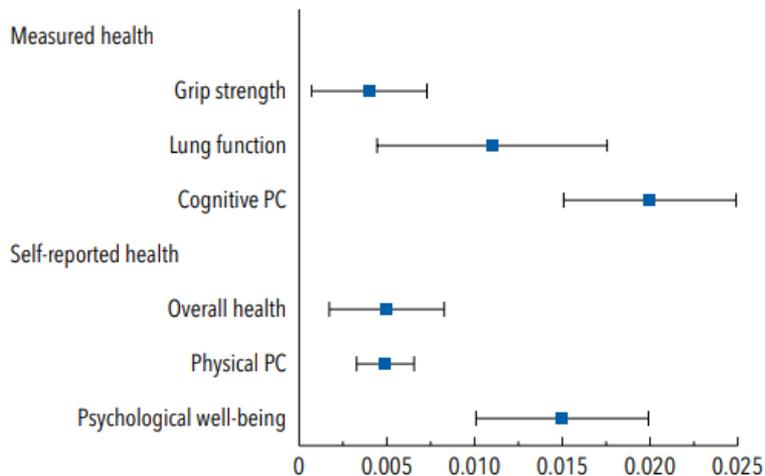
家事・育児の男性の負担割合が低い国では出生率が低い



Matthias Doepke, Anne Hannusch, Fabian Kindermann and Michèle Tertilt,
“THE ECONOMICS OF FERTILITY: A NEW ERA”, April 2022

平均寿命の長期化自体は喜ぶべきこと : 健康年齢は長寿化

Figure 2.3. Healthy-Aging Trends, 2000-22
(Regression estimates, trend coefficient)

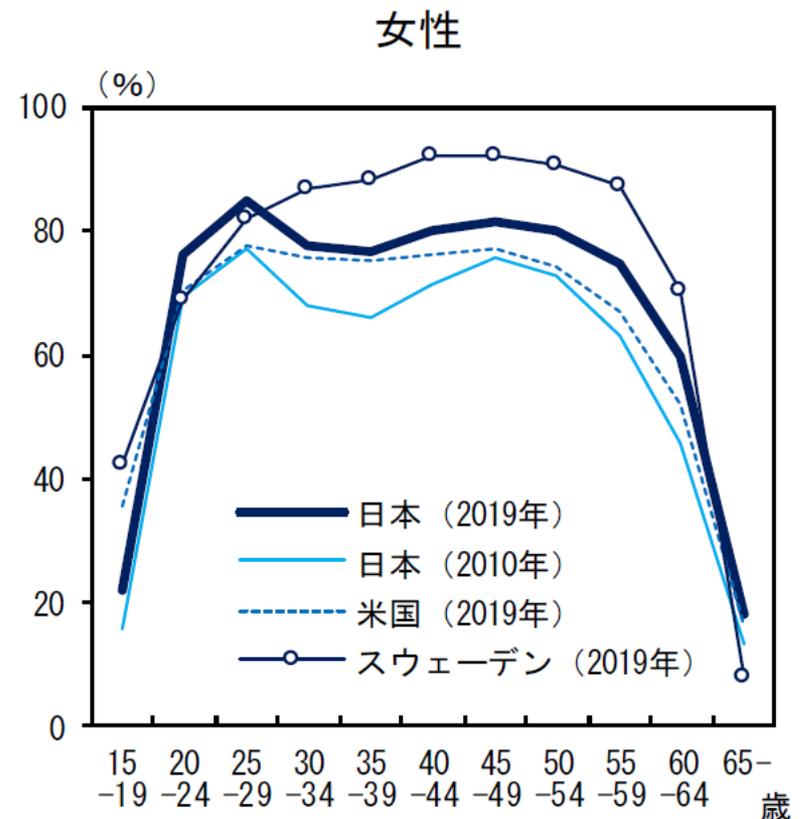
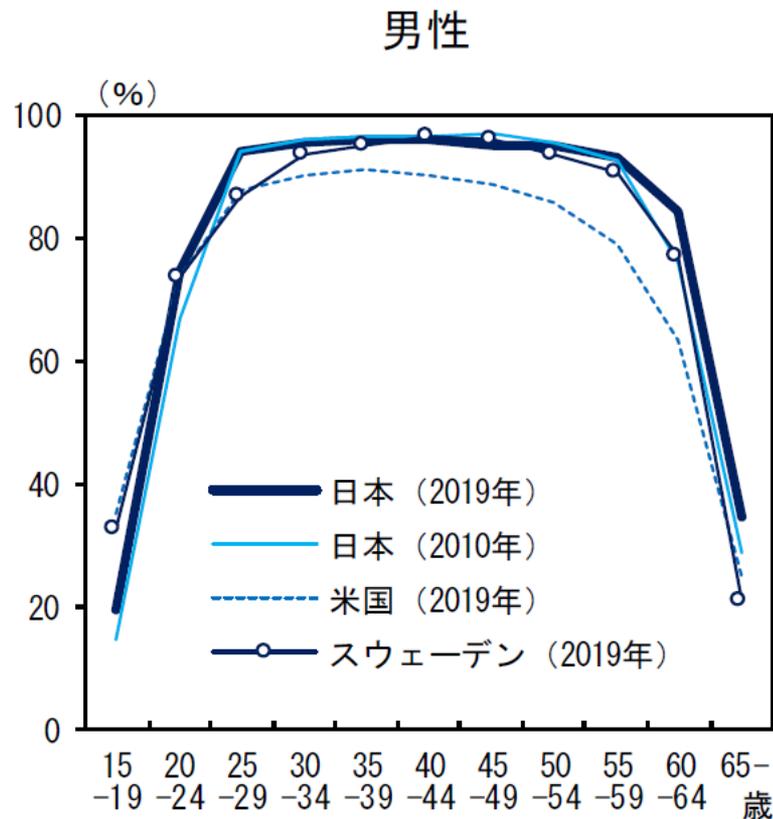


- Frailtyの観点からすると、2022年の70歳は2000年の56歳に対応。

握力、肺機能、認知能力の向上。
特に認知能力のが著しい

出所: IMF World Economic Outlook(April, 2025)

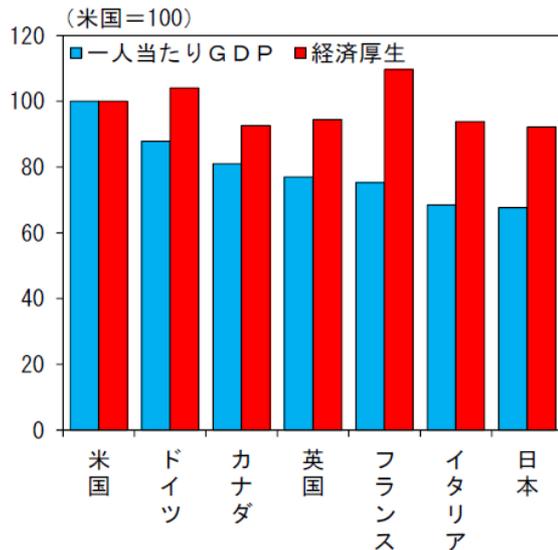
中国で受けた質問:「日本は何故、高齢者の労働参加率引き上げに成功したのか？」



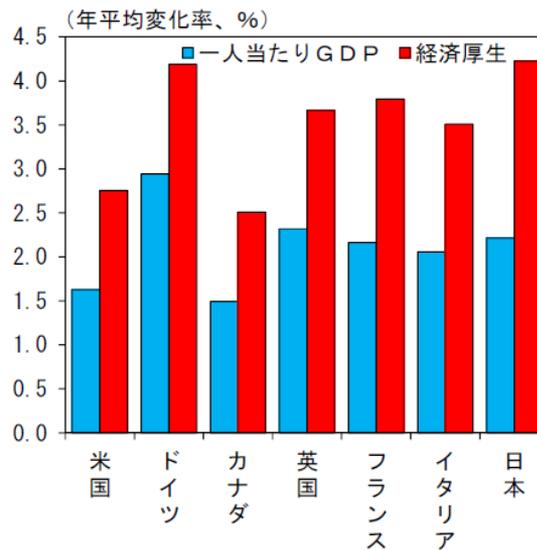
出所: 八木智之・古川角歩・中島上智、「わが国の生産性動向」、2022年3月

GDPと「国民福祉指標」の成長率の違い :我々は何を目指すのか？

経済厚生と所得 (2014年)



経済厚生と所得の変化 (1985~2014年)



経済厚生の伸びが 高い理由

- 労働時間の減少
- 平均寿命の伸長
- 相対的には平等社会

出所: 中曾宏「日本経済の底力と構造改革」、2017年10月